

学校法人福岡工業大学
福岡工業大学短期大学部
機関別評価結果

平成 27 年 3 月 12 日
一般財団法人短期大学基準協会

福岡工業大学短期大学の概要

設置者 学校法人 福岡工業大学
理事長 鶴木 洋二
学 長 下村 輝夫
A L O 小田 誠雄
開設年月日 昭和 35 年 4 月 1 日
所在地 福岡県福岡市東区和白東 3-30-1

設置学科及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
情報メディア学科		105
ビジネス情報学科		55
	合計	160

専攻科及び入学定員（募集停止を除く）

なし

通信教育及び入学定員（募集停止を除く）

なし

機関別評価結果

福岡工業大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 27 年 3 月 12 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 25 年 7 月 3 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学の建学の精神は、創立時の三つの綱領として明確に示し、「建学の綱領」を今日的に解釈した教育理念も定めている。これらは、学内の学生が日常の学生生活の中で目に触れる場所に掲げられるなど、学内外に周知し共有している。

教育の目的は、設置の趣旨にのっとり、教育目標としては人間力養成と即戦力と成り得る専門的能力の養成を掲げ、2 学科の具体的な教育目的は学則に記載している。

学習成果を査定するため、二つの手法で査定を行い、これらの方法から取得された情報は、最終的には事業計画に反映し、教育の改善につなげている。

学校法人の中期経営計画は、PDCA サイクルの手法を用い、各部門ごとに点検・評価を行っている。この手法が多方面で高い評価を得ており、教育雑誌等で掲載されている。

平成 9 年に正式に発足した自己点検・評価委員会は「自己点検・評価委員会規程」に基づいて、組織的に自己点検・評価を行っており、PDCA サイクルにおける「目標と実績の差異分析 (CHECK)」を実践する重要な活動として位置付けている。

学位授与の方針は、ウェブサイト及び学生便覧で公表し、教育課程は学位授与を目的として編成している。学科ごとに八つの学習教育目標を設け、シラバスにおいて各開講科目における学習目標の学習比重を示している。

教員は、学位授与の方針に対応した科目の到達目標及び成績評価の方法を基に学習成果を評価し、状況を適切に把握している。また各教員が 2 年間、10 数人の学生のゼミ担任として、履修や学習の相談、進路に関する相談、学生生活に関する悩み等についての指導をする体制をとっている。

併設大学と共有の規模の大きい、充実した生活面・健康面での学生支援を提供している。また学習の動機付けのためのガイダンス、基礎学力アップのための課外講座、習熟度別クラス・編入特進クラス、ワークショップ等による幅広い学生ニーズに対応した学習支援を行っている。

教員組織は、短期大学設置基準に定める基準を充足している。教育・研究活動については PDCA サイクルに基づいて改善しつつ、成果をあげている。

事務組織については責任体制が明確であり、規程等も整備されている。また、PDCA サイクルに基づく活発な SD 活動により、専門的能力の育成に努めている。

校地・運動場・校舎・図書館、その他教室、設備、備品等を整備している。これらは併設大学の学生と区別なく利用できるため、学生の利便性は高い。

学内総合情報ネットワークシステムをキャンパス全体に敷設している。また、学生の自主学習用に、e-Learning システムも導入されており、技術的資源である「学生カルテ」、「就職カルテ」、「myFIT」を整備している。

学校法人全体では収入超過であり、余裕資金も有しているが、短期大学部門では、帰属収支が支出超過である。

理事長は、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、中期経営計画の作成をマスタープラン策定委員会に諮問し、さらに中期経営計画に基づく中長期財政計画を財政諮問委員会に諮問し、その答申を忠実に実行するなど、学校法人の経営・運営全般に強力なリーダーシップを発揮している。

学長は、既定の概念や前例にとらわれず、強いリーダーシップを発揮しており、「建学の綱領」に基づく教育研究を推進し、当該短期大学の向上・充実に努めている。

各年度の中期経営計画に基づき、各部より提出された年間行動計画を基に事業計画を策定し、3月理事会にて当初予算とともに議決し、教職員に通知している。

監事は、寄附行為及び私立学校法に従って、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2か月以内に理事会及び評議員会に提出している。理事会及び評議員会は、寄附行為に基づき、適切に運営されている。

財務諸表等は適正であり、規程に基づき資産及び資金（有価証券を含む）の管理と運用を適正に処理している。また、教育研究情報、財務情報を適切に公表している。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改革・改善を支援することにある。そのため、本協会では、短期大学評価基準に従って判定される前述の「機関別評価結果」や後述の「基準別評価結果」に加えて、当該短期大学の個性を尊重し、その向上・充実に資する観点から以下の見解を持つ。

（1）特に優れた試みと評価できる事項

本協会は当該短期大学の以下の事項について、高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らし、優れた成果をあげている試みや特長的な試みと考える。

基準 I 建学の精神と教育の効果

[テーマ B 教育の効果]

- 学校法人の中期経営計画は、PDCA サイクルの手法を用い、各部門ごとに点検・評価を行っている。その手法は多方面で高い評価を得ており、教育雑誌等にも掲載

されている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ B 学生支援]

- 「学生カルテ」、「myFIT」（出欠データの入力／閲覧、シラバスの入力／閲覧、学生の情報、履修登録、教員時間割、学生時間割、各科目の出欠登録／閲覧、成績入力／閲覧、アンケートの実施など）、「Wingnet-WebOption-」（教材配布、レポートの管理・提出状況の確認、出席確認）、「FileZen」（大容量ファイル転送サービス）等の情報サービスを学校運営に活用している。
- 入学前オリエンテーションの結果を踏まえて、基礎学力不足の学生に対して課外講座を受講させている。また、いくつかの科目について習熟度別授業を実施している。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ A 人的資源]

- 専任教員の新規採用時において、選抜した学生に対する模擬授業を課し、学生の意見なども参考にして選考しており、教育に関する資質を重視している。また、職員の米国姉妹校への海外研修制度を持ち、その成果を帰国後の報告会で教職員にフィードバックしている。

[テーマ B 物的資源]

- 照明の一部に太陽光エネルギーを利用し、照明機器や空調機器の省エネ化を図るなど、大学全体として省エネルギー・省資源対策のほか、ゴミの分別回収をはじめとした地球環境保全に取り組んでいる。また、設備等の維持管理を行うスタッフに、対応する管理者資格を有する者を配置している。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

[テーマ A 理事長のリーダーシップ]

- 理事長は、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、中期経営計画の作成をマスタープラン策定委員会に諮問し、さらに中期経営計画に基づく中長期財政計画を財政諮問委員会に諮問し、その答申を忠実に実行するなど、学校法人の経営・運営全般に強力なリーダーシップを発揮している。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は以下に示す事項について、当該短期大学が改善を図り、その教育研究活動などの更なる向上・充実に努めることを期待する。なお、本欄の記載事項は、各基準の評価結果（合・否）と連動するものではない。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- ビジネス情報学科の学位の分野と学習内容とは適合していないため、整合性を図ることが望まれる。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ A 人的資源]

- 事務組織については連携体制が整備され、SD 活動は実施されているが、SD に関する規程等を整備することが望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 基準別評価結果

以下に、各基準の評価結果（合・否）及び当該基準を合又は否と判定するに至った事由を示す。

基準	評価結果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果	合
基準Ⅱ 教育課程と学生支援	合
基準Ⅲ 教育資源と財的資源	合
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス	合

各基準の評価

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

当該短期大学の建学の精神は、創立時の三つの精神を明確に示し、「建学の綱領」を今日的に解釈した教育理念を定めている。

これらは、学内の学生が日常の学生生活の中で目に触れる場所に掲げられるなど、学内外に周知し共有している。

教育目的・目標は「基本理念」において明らかにしているほか、その理念に基づき作成された2学科の教育目標において明確に示している。教育の目的は、設置の趣旨にのっとり、教育目標としては人間力養成と即戦力と成り得る専門的能力の養成を掲げ、2学科の具体的な教育目的は、学則に記載している。

学習成果は、学生便覧中に掲載している履修要項及びウェブサイトで公開しているシラバスに具体的に示している。また、学生にとってより分かりやすく、かつ明確になるよう、毎年改善の努力を行っている。学習成果の測定は、質を保証するという観点から重要であり、量的・質的データとして測定し、成績評価を行っている。履修要項において、「基本理念」に基づく各学科の教育目標や学習成果を明確に示しており、毎年点検を行い、学生の質の変化や社会のニーズへの対応が必要と認識している。

学校教育法、短期大学設置基準を適宜確認し、法令順守に努めており、関係法令の変更などがあった場合は、必要に応じて全教職員に通知する体制が確立している。

学習成果を査定するため、在学生による「授業評価アンケート」、資格取得による評価という二つの手法で査定を行い、これらの方法から取得された情報は、最終的には事業計画に反映し、教育の改善につなげている。

学校法人の中期経営計画では、PDCAサイクルの手法を用いて、各部門ごとに点検・評価を行っている。この手法が多方面で高い評価を得ており、教育雑誌等で掲載されている。

平成9年に正式に発足した自己点検・評価委員会は「自己点検・評価委員会規程」に基づいて、組織的に自己点検・評価を行っている。PDCAサイクルにおける「目標と実績の差異分析（CHECK）」を実践する重要な活動として位置付けている。

自己点検・評価を行った結果は、年度ごとに自己点検・評価報告書にまとめて公表しており、各組織の連携を強化し、全員がかかわる体制を構築している。

自己点検・評価は、各部門、各委員会が次年度の行動計画を立てる際にも重要な指

針として活用されている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

学位授与の方針をウェブサイト及び学生便覧で公表し、教育課程は学位授与を目的として編成し、学習成果に対応する卒業要件単位数を学生便覧によって周知している。学科ごとに八つの学習教育目標を設け、シラバスにおいて各開講科目における学習目標の学習比重を示している。成績評価の基準の一つとして各種検定や資格取得は、社会で役立つものとして重要な学習成果と位置付けている。ビジネス情報学科の学位の分野は学習内容とは適合していないため、整合性を図ることが望まれる。

各学科の教育課程編成・実施の方針は、「基本理念」である「建学の綱領」に基づき履修要項で示しており、教育課程を履修要項で詳細に記述している。授業科目の編成は、各学科の学習成果に対応して、10 コースからなる就職に直結する学習を目的とした「プロジェクト学習」を中心として配置した専門科目を選択し履修できる編成としている。また四年制大学への編入率が両学科とも近年増加の傾向にあるため、専門性の高い一般教養科目を配置するなど編入に対応した教育課程の編成にしている。

入学者受け入れの方針をウェブサイト及び学生便覧などで明確に示しており、合わせて学科ごとに方針を定めている。

教員は、学位を授与するための各学科の学位授与の方針に対応した科目の到達目標及び成績評価の方法を基に学習成果を評価し、状況を適切に把握している。また各教員が2年間、10 数人の学生のゼミ担任として、履修や学習の相談、進路に関する相談、学生生活に関する悩み等についての指導をする体制をとっている。事務職員は、教務委員会、学生委員会、教育改善委員会等、種々委員会の構成員やオブザーバーとして参画し、学習の成果を認識している。ネットワークを利用した学生の支援のための情報サービスの利用及び教職員の情報交流によって教育資源が活用され、進路指導などに役立てている。

併設大学と共有の規模の大きい、充実した生活面・健康面での学生支援を提供している。また学習の動機付けのためのガイダンス、基礎学力アップのための課外講座、習熟度別クラス・編入特進クラス、ワークショップ等による幅広い学生ニーズに対応した学習支援を行っている。また夏期休暇中に海外語学研修や交換留学も実施している。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

教員組織は、短期大学設置基準に定める基準を充足している。専任教員の採用・昇任も同基準を満たす適切な規程を整備し、それに基づいて厳密に行っている。教育・研究活動についてはPDCA サイクルに基づいて改善しつつ、成果をあげている。ただし、研究活動においては教員間で偏りがある点において、改善が望まれる。

事務組織については責任体制が明確である。SD に関する規程が未整備だが、PDCA

サイクルに基づく活発な SD 活動により、専門的能力の育成に努めている。

教職員の就業に関しては、必要な諸規程を整備している。これらの諸規程は周知し、適切に管理している。

校地・運動場は、併設大学と共用であるが、広大な面積を有し、短期大学設置基準を満たしている。また、校舎は専用部分だけでも同基準を満たしていることに加えて共用部分も広い。その他教室、設備、備品等を整備している。図書館についても上記同様に整備している。これらは併設大学の学生と区別なく利用できるため、学生の利便性は高い。

固定資産等の規程を整備しており、それに基づき適切に管理している。火災・防災に関しては防火管理規程を整備し、管理者の下、消防計画の策定や防火・防災訓練を行っている。危機管理に関しては、災害対策本部及び自衛消防隊を組織し、速やかに対応できる体制を整備している。学内ネットワークのセキュリティ対策には、全学的なセキュリティポリシーを制定し運用している。キャンパス全体に学内総合情報ネットワークシステムを敷設し、学生の自主学習や e-Learning システムやプログラミング、CAD、CG 制作、電子カルテ等の情報教育の充実を図っている。

学校法人全体では収入超過であり、余裕資金も有しているが、短期大学部門では、帰属収支が支出超過である。短期大学部門の資金収支・消費収支に関し不均衡が見られるが、その理由が学生数の減少及び高額な人件費であることを把握しており、その対策の結果、改善状況を数字で表している。財務運営については、法人財務部が所管し、適切に管理している。また、第 3 次財政計画（改訂）を策定し、短期大学の将来像を明らかにする中で、短期大学の強み・弱みといった客観的分析を加えたものとなっている。さらに、現状の経営情報を全教員に公表し、危機管理の共有を図っている。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

理事長は、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、中期経営計画の作成をマスタープラン策定委員会に諮問し、さらに中期経営計画に基づく中長期財政計画を財政諮問委員会に諮問し、その答申を忠実に実行するなど、学校法人の経営・運営全般に強力なリーダーシップを発揮している。

学長は、併設大学の学長を兼任している。研究業績や社会的貢献等で実績のある人格高潔な人材を、常任理事会の推薦に基づき、理事会の議を経て理事長が任命している。また、学長は既定の概念や前例にとらわれず、強いリーダーシップを発揮しており、「建学の綱領」に基づく教育研究を推進し、当該短期大学の向上・充実に努めている。

監事は、寄附行為にのっとり、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行い、毎会計年度監査報告書を作成して当該会計年度終了後 2 か月以内に理事会、評議員会へ提出しており、適切に業務を遂行している。

また、監事は理事会、評議員会へ毎回出席し、その都度、学校法人の業務状況等の報告を受けるとともに収支状況や財政状況の評価等について意見交換を行っている。

評議員会は、寄附行為に基づき、理事定数の 2 倍を超える数の評議員をもって組織

されており、年に3回開催され、学校法人の業務、財産の状況、役員の業務執行状況について、意見を述べ、諮問に答えるなど、適切に運営されている。

各年度の中期経営計画に基づき、各部より提出された年間行動計画を基に事業計画を策定し、3月の理事会にて当初予算とともに議決し、全教職員に通知している。

年度予算を適正に執行し、理事長に報告をしている。

財務諸表等は適正であり、規程に基づき資産及び資金（有価証券を含む）の管理と運用を適正に処理している。また、教育研究情報、財務情報を適切に公表している。

選択的評価結果

本協会は、短期大学の個性を伸長させることを目的として、「教養教育の取り組み」、「職業教育の取り組み」、「地域貢献の取り組み」という三つの選択的評価基準を設けている。これらの三つの取り組みは4基準にも含まれているが、各短期大学の取り組みの特色がより鮮明になるよう、4基準とは別に設定した。

選択的評価は個々の短期大学の希望に応じて実施し、課外活動も含め、それぞれの独自性が一層発揮されるよう当該短期大学の取り組みの達成状況等について評価を行った。

教養教育の取り組みについて

総評

一般教養科目では、社会で生きていくために必要な基礎学力と人間力を養成するための科目を設け、特にキャリア系科目群を設置することで、生涯を通じて働くための基礎力の育成を目指している。これらを通して、豊かな人間関係を築き、広い視野で筋道を立てて考え、自律的に活動できる力を養成することが明確な目的とされている。

一般教養科目のうち教養ゼミナールⅠ・Ⅱ及び進路設計は全教員が担当し、少人数指導や個々の進路の選択のための指導を行っている。特に通年で開講される進路設計の後期は、学生の進路希望に合わせて、就職コースと編入学コースに分けて実施しているが、編入学コースに関しては平成24年度より内容を大幅に変更し、卒業後の将来を見据えた志望校の決定や、志望動機などを作成するための訓練の一環として、文章を作成する機会を多く取り入れるなど一層の充実を図った。また一連のキャリア系科目群によって、人間力の充実を図っている。

上記の教育方法は、長年の試行錯誤の結果構築されたものであり、教養教育を行う方法が確立している。

教養教育の効果については、授業アンケートのほか、FD研修会や各種委員会などで評価し、改善に取り組んでいる。

職業教育の取り組みについて

総評

職業教育に関して、進路相談課、就職委員会、ゼミ担任が連携しながら、教職協働で指導を行っている。学生の就職活動の拠点としてキャリア支援室を設置しており、面談形式での職業教育を行っている。キャリア支援室室長はキャリア教育科目を担当しており、講義内容とも連動した就職指導を実現している。

当該短期大学では、福岡県内の高等学校4校と単位互換協定を締結しており、PC検定（文書作成）や建築CAD検定などの資格取得のための講義やゲーム開発・ネッ

トショップの構築・デジタルデザインなどの実践的内容の講義を行い、これらの講義科目を修了した生徒が当該短期大学に進学した場合、短期大学での単位として認定するなど、円滑な接続を図っている。

職業を意識した独自の専門教育科目として「プロジェクト学習」を設けている。これは、社会が求める人材を養成するため、1年後期の段階から演習中心の授業スタイルを取り入れているのが特徴である。演習課題の設定にあたり、関連企業等の意見を参考にして、実践的な知識やスキルが身に付くように配慮している。また、特定の専門的な知識・技能の修得とともに、多様な職業に対応することができるよう、社会人としての基本的かつ汎用的な能力を養うことを目的とし、有効に機能している。

キャリア教育科目について、2年次からの就職活動に間に合うよう、1年次前期から教育課程を体系的に整備し、短期大学という短い期間で生涯を通じて働くことができる基礎力を育成するよう考慮している。

また、資格取得に関しても職業教育の一環としてとらえ、専門分野に関連した就職に有利となる高度な資格を取得できるよう、エクステンションセンターとも連携して資格取得支援を行い、全学的な支援体制を構築している。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 大学の教育研究資源を活用した、社会人の再就職やキャリアアップ等に資する優れた実践的教育への取り組みを推進する「eビジネス社会で活躍するためのWebデザイン学びサポートプログラム」が、文部科学省の委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として過去に採択されており、社会人のニーズに合致した教育内容である。

地域貢献の取り組みについて

総評

地域社会に向けて実施した独自の活動として、1) 当該短期大学の施設・設備を利用した、中学校への体験学習、2) 高等学校・その他団体への施設開放、3) 高短連携教育講座、等が実施されているほか、福岡工業大学エクステンションセンターの事業として公開講座が行われている。

大学・地域交流まちづくり実行委員会（キャンパスサミット）が17年にわたり行われていることが特筆される。実行委員会は地域の幅広い人材で構成されており、現在までリサイクル事業を始めとする以下の七つの事業が推進され、地域と大学の相互理解を深めている。

【七つの地域共生事業活動の主な内容（形態）】

- ① リサイクル事業（空き缶及び古紙回収）／通期
- ② 地域活性化事業（駅前商店会活性化支援、花いっぱい運動の展開）／通期
- ③ 生涯教育を目的とした教育セミナー事業(教養講座の開催)／隔月1回
- ④ 地域安全防犯パトロール事業(地域防犯パトロール／セーフティ・コミュニティ)

／月 1 回

- ⑤ 清掃活動事業（町内一斉清掃「キャンパスクリーンデイ」）
（雁ノ巣海岸清掃・塩浜ポンプ場周辺の 2 か所「ラブアースクリーンアップ／福岡市主導」）
- ⑥ スポーツ教室事業（少年野球教室／小学部・中学部）／通期（毎週土曜日・日曜日）
- ⑦ 文化教室事業（こども英会話教室）／通期（毎週土曜日）／年間 40 回開講

上述のとおり、学生は地域共生事業に深くかかわっており、地域の方々とのふれあいの中で多くのことを学んでいる。また、地域安全防犯パトロール事業において、地域からの要望にこたえ、小中学校の下校時間パトロール、夜間パトロール、落書き消し、防犯チラシの配布、二輪車防犯点検が行われており、その活動が平成 23 年度の学生ボランティア表彰式において表彰されている。

学生自治会組織に自然環境、生活環境に関心のある学生を中心として組織される環境サークルオアシス部があり、年間活動の中で志を同じくする福岡地区の他大学（九州大学・西南学院大学等）の仲間とともに福岡市内のキャナルシティ博多や博多駅博多口方面の大博通りの各バス停を一斉清掃するなどその活動は積極的で、多くの学生の環境美化意識に好影響を与えている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 大学・地域交流まちづくり実行委員会（キャンパスサミット）が 17 年にわたり行われている。実行委員会は地域の幅広い人材で構成されており、現在までリサイクル事業を始めとする事業が推進され、地域と大学の相互理解を深めている。